



木と生きる幸福

 住友林業

株主のみなさまへ

2013年4月1日～2014年3月31日



代表取締役 会長 矢野 龍      代表取締役 社長 市川 晃

### Q1 2014年3月期における住友林業グループの事業環境と業績について教えてください。

**木材建材事業と住宅事業が業績を牽引し、増収・増益となりました。**

2014年3月期の国内住宅市場は、住宅ローン金利が低い水準で推移したほか、消費税率の引き上げに伴う駆け込み需要の発生等により、堅調に推移しました。

このような住宅市場の動向に的確に対応できたことや、ここ数年において、収益力強化の体制づくりを進めてきたこともあり、2014年3月期の当社グループの業績は、木材建材事業と住宅事業が好調に推移し、全体業績を牽引しました。その結果、売上高9,730億円(前期比15.1%増)、経常利益336億円(同24.4%増)、当期純利益225億円(同41.5%増)となりました。経常利益が300億円を超えたのは、当社の長い歴史の中でもはじめてのことです。

なお、当期純利益が大幅に増加したのは、これまで持分法適用会社であった、豪州、米国で住宅事業を行うHenley(ヘンリー)グループを連結子会社化したことに伴い、段階取得に係る差益約21億円を特別利益に計上したことや、日本とニュージーランドの租税条約の改正により、同国子会社からの配当に係る源泉税が免税となり、過年度に計上した繰延税金負債約21億円を取り崩した影響で、法人税等が減少したこと等によるものです。

### Q2 2015年3月期の見通しについて教えてください。

**消費税率引き上げに伴う反動減に対処する一方で、継続的に成長できる事業体制の構築を進めてまいります。**

今後の国内景気動向につきましては、引き続き緩やかに回復していくことが期待されますが、住宅市場においては、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動減の影響が残る等、先行きは不透明な状況です。そのため、当社では2015年3月期の新設住宅着工戸数は前期比約13%減の86万戸程度を想定しています。

このような事業環境の下、主力事業である木材建材事業および戸建注文住宅事業においては、付加価値の高い商品やサービスをお客さまに提供すること等で、駆け込み需要の反

動減に対処する一方、海外事業や、リフォーム事業を中心としたストック住宅事業といった成長事業を新たな収益基盤として確立すべく、積極的に経営資源を投入していきます。また、非住宅分野での木造化、木質化を推進する木化事業や、バイオマス発電事業等、変化していく国内市場に対応する新たな事業分野の成長にも取り組んでいきます。

2015年3月期は、売上高9,900億円(前期比1.8%増)、経常利益320億円(同4.7%減)、当期純利益180億円(同20.1%減)を予想しており、経常利益については、前期に引き続き、300億円台を維持する見込みです。

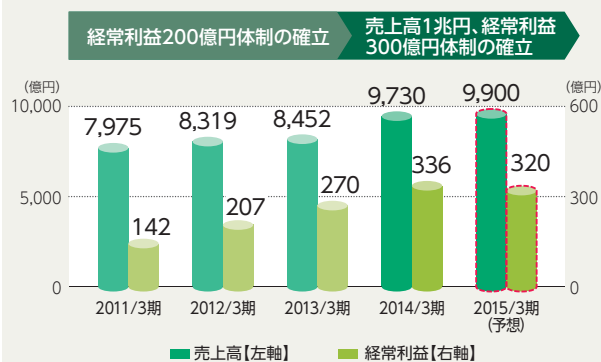
### Q3 中期的な目標について教えてください。

**売上高1兆円、経常利益300億円以上を安定的に計上できる事業体制の確立を目指します。**

当社グループでは、2011年3月期から2013年3月期の3年間は「収益力の強化」を最優先課題と位置づけ、安定的に経常利益200億円を計上できる事業体制の構築に注力しました。その結果、この期間、売上高はそれほど伸びていませんが、経常利益は大きく改善し、収益体質の強化が進みました。

そして、さらなる成長を目指し、2013年5月に、次の3年を目標とした新たな目標を発表しました。今後、収益力をもう一段上げるためには、事業規模の拡大が不可欠です。そこで、新たな目標では、売上高1兆円以上の確保と、経常利益300億円を安定的に上回ることができる事業体制の構築を目指しています。そのために、来期以降も視野に入れた事業戦略を実行するとともに、収益体制の一層の整備を行います。将来を見据え、まずは来期を目標に、この目標を着実にクリアすることで、次の成長戦略へつなげてまいります。

### 中期目標と業績推移



### Q4 株主・投資家の皆さまへのメッセージをお願いします。

**「木と生きる幸福。」という新しいブランドメッセージとともに、人や社会に貢献できる企業グループを目指します。**

当社グループは1691年の創業以来、木を植え、育て、活かし、そしてまた植えることで、持続可能な社会の実現に貢献する事業精神を育んできました。こうした理念や信念、想いを多くの人々に知っていただくため、この度「木と生きる幸福。」という新たなグループブランドメッセージをつくりました。このメッセージには、創業以来「木」とともに歩んできた私たちのすべての想いが込められています。

今後も当社グループの事業が、人や社会の役に立ち、再生可能で人と環境にやさしい資源である木の付加価値をさらに高めて、豊かな地球環境づくりにつなげていけるよう、努力を重ねてまいります。

株主の皆さまにおかれましては、今後ともより一層のご理解とご支援を賜りますよう、お願い申し上げます。

# 成長を続ける 海外住宅事業の展開



住友林業グループでは、国内新築住宅市場の動向に過度に左右されない収益ポートフォリオの構築を目指しています。その中でも、環太平洋地域を中心に展開する海外事業については、経営資源を継続的に投入する等、事業規模の拡大を進めています。

当社グループの海外事業は、「資源・製造事業」と「住宅・不動産事業」に大別されますが、それぞれの事業特性や歴史的背景のもとに成長を続けてきました。日本における山林経営ノウハウを活かした植林等を行う資源事業や、1970年代より開始している建材製造事業は、長い年月をかけて地域社会に根ざし、歴史を重ねながら事業規模を拡大してきた一方、住宅事業は、地域の情勢や市場動向を考慮し、M&Aを中心に成長してきました。海外事業全体の業容は住宅事業が牽引することで、着実に拡大しており、2014年3月期の売上高は763億円で全体の約8%、2015年3月期は1,280億円で約12%を占める計画となっています。

そこで今回の特集では、成長が加速している、海外における住宅・不動産事業についてご紹介します。

## 米国 住宅事業

### 世界最大の木造住宅市場で 事業規模を拡大

当社グループでは、1960年代よりシアトルに木材の流通拠点を置き、木材の商社業務を行っていましたが、そのネットワークを活かしながら世界最大の米国木造住宅市場に参入すべく、2003年より地元のホームビルダーと共同で分譲住宅事業を開始しました。

その後、リーマンショックの影響で苦戦した時期もありましたが、その経験を活かし、シアトル地区での事業基盤を固める一方、新たな事業エリアの開拓を目的として、2013年7月、テキサ

ス州ダラス・フォートワース地区で住宅事業を行うBloomfield Homes(ブルームフィールド ホームズ)グループの持分50%を取得しました。さらに2014年5月には、同じくテキサス州の広域およびアリゾナ州に営業拠点を

置くGehan Homes(ギーエン ホームズ)グループの持分を取得し、連結子会社としました。テキサス州は、石油・天然ガス産業、半導体などのハイテク産業や航空産業を中心に、安定的な雇用環境や高い人口増加率が持続する

#### シアトル地区のモデルハウス



#### 2014年5月に持分を取得した Gehan Homesグループのモデルハウス



と見込まれています。また、テキサス州の主要都市であるダラス・フォートワース地区の住宅価格は、リーマンショック等による影響も小さく、米国内では比較的安定した市場であり、今後も堅調な需要が見込まれます。

事業エリアの拡大により、当社グループの米国における住宅販売棟数は、年間2,000棟レベルとなる見込みですが、今後は、全米ナショナルビルダーを目指し、各社間の連携を強化するとともに、新たな地域への進出も視野に入れながら、さらなる事業拡大を推進していきます。

**豪州** **成長が期待できる豪州住宅市場での展開**

当社グループが1980年代から建材製造事業を展開しているオセアニア地域においても、将来的な人口の増加等により成長が期待される豪州住宅市場で、地元の大手住宅会社であるHenley（ヘンリー）グループとともに2008年に合弁会社を設立し、同国での住宅事業に進出しました。翌年に同グループの持分50%を取得し、豪州での住宅事業を本格化した後、2013年には持分の追加取得により連結子会社としています。

豪州の住宅市場は、資源ブームの減速等による経済の鈍化もあり、一時は

**豪州のモデルハウス**

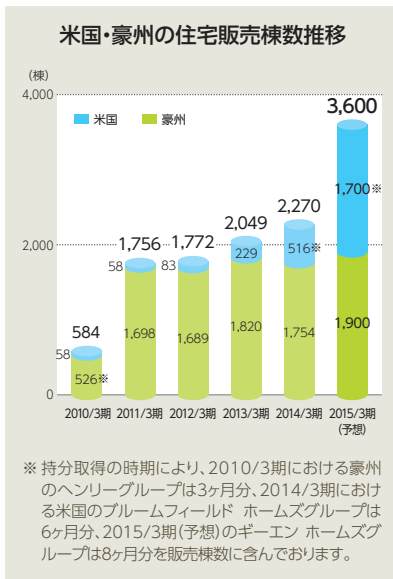


停滞していましたが、政策金利を史上最低水準へ引き下げる等の政策効果もあって、回復傾向を見せています。

豪州においては、当社グループが日本国内で培ってきた設計提案力や、環境に配慮した住まいづくりの技術を導入した効果等もあり、高いデザイン性や品質が評価されています。2015年3月期においては、年間1,900棟の販売を見込んでおり、引き続き、高品質で付加価値の高い住まいの提供を継続していくことで、同国におけるNo.1住宅メーカーを目指していきます。

**地域情勢に応じた戦略で、事業拡大を推進**

米国・豪州における住宅事業では、積極的な事業規模拡大の取り組みにより、2015年3月期には両国で合計3,600棟の販売を計画しています。



これは、5期前の2010年3月期(584棟)と比較すると約6倍になります。今後も引き続き、当社グループの成長を支える事業として、地域情勢に応じた戦略を実行し、慎重かつ継続的に事業規模の拡大を進め、グループ全体の業績に対する貢献度を高めていきます。

## クロスアップ

## 米国での木質キャビネット製造事業



米国と日本における住まいづくりには、さまざまな違いがあります。

例えば、戸建住宅の建築において、日本では木造軸組工法やツーバイフォー工法、さらには鉄骨プレハブ工法等、さまざまな素材や工法が普及しているのに対し、米国はその多くが木造で、ツーバイフォー工法により建築されています。そのほか、キッチンも大きく異なり、ある程度仕様が規格化されたシステムキッチンが中心の日本に対し、米国では、住まいごとにキッチンにおけるキャビネットのレイアウトやサイズが異なります。また、キッチンキャビネットのレイアウトやデザインを、一般的に、キャビネットの製造業者ではなく、個人のお客様さまや建築会社に販売する流通業者が担っているのも特徴の一つです。



■ Canyon Creek社の社屋



■ 工場内の様子

住友林業グループは、ワシントン州で木質キッチンキャビネットの製造・販売を手がけるCanyon Creek (キャニオン・クリーク)社を2011年に買収しました。同社にはデザイナーが在籍しているため、顧客のニーズに対応したオーダーメイドのキャビネットを、流通業者を介さずに、直接顧客へ販売できることが強みの一つです。

また、伝統的なアメリカンスタイルとモダンなヨーロッパアンティクスタイルのいずれのデザインも製造可能で、ワシントン州において、強固なブランドを確立しています。

今後は、この木質キャビネット製造事業と住宅事業とのシナジー効果を高め、米国でのさらなる事業強化を図っていきます。



### 「ForestMaison Sharehouse

(フォレストメゾン シェアハウス) 発売  
趣味やライフスタイル、地域特性など、住む人のニーズに合わせた柔軟な設計を提案する、シェアハウスタイプのアパート商品を発売しました。



### 旧家リフォーム「百年のいえ倶楽部」設立

旧家を後世に残し、住み継ぐためのサポートをすべく、会員制の「百年のいえ倶楽部」を設立しました。会員は、当社グループの旧家リフォームオーナーだけでなく、現在旧家にお住まいの方等も対象とし、入会時の無料建物診断や会員専用の相談窓口等をはじめ、さまざまなサポートをご用意しています。

### 豪州住宅事業において関連会社の持分を追加取得(子会社化)

将来的な成長が見込まれる豪州住宅事業において、持分法適用会社であったヘンリーグループの持分を追加取得して、当社の連結子会社としました。

### 内装材にマホガニーを使用した戸建住宅商品を発売

世界三大銘木の一つであるマホガニーの植林木を内装材に用い、上質で気品ある室内空間を提案する「Super Natural Mahogany(スーパーナチュラル マホガニー)」を発売しました。



### CSR格付けにおいて2年連続「Gold Class」に選定

世界的なSRI評価会社のRobecoSAM社によるCSR格付けにおいて、2年連続で「Gold Class」に選定されました。



### マンションリフォームの可能性を広げる新工法を開発

マンションリフォームにおいて、天井高の確保と遮音性能を両立しつつ、木質感あふれる無垢床の空間を実現する「超低床ノリッドS工法」を開発しました。

2013

4

April

### 米国テキサス州での住宅事業に進出

米国での住宅事業を拡大すべく、テキサス州の地元ビルダーであるブルームフィールド ホームズグループの持分50%を取得しました。



5

May

6

June

7

July

### 子育てをテーマにした住まい提案がキッズデザイン賞を受賞

リビングの新空間提案「こまま (comama)」と子育てをテーマとした庭の設計提案「ハグくみの庭」がキッズデザイン賞を受賞しました。



8

August

9

September

### 設計・施工を担当するプロジェクトが国土交通省「木造建築技術先導事業」に採択

当社が設計・施工を担当する有料老人ホーム(デイサービスセンター併用)が、国土交通省が推進する「平成25年度 木造建築技術先導事業」に採択されました。



10

October

11

November

12

December

2014

1

January

### 北海道紋別市におけるバイオマス発電事業の実施を決定

他社と共同で、バイオマス発電会社と木質燃料チップ製造会社を設立し、北海道における発電事業の実施を決定しました。

2

February

### 一棟リノベーションマンションのブランド展開を開始

一棟リノベーションマンションブランド「forestia(フォレストシア)」の第一弾として、「フォレストシア 芦屋浜町」を竣工しました。



3

March

(単位:億円)

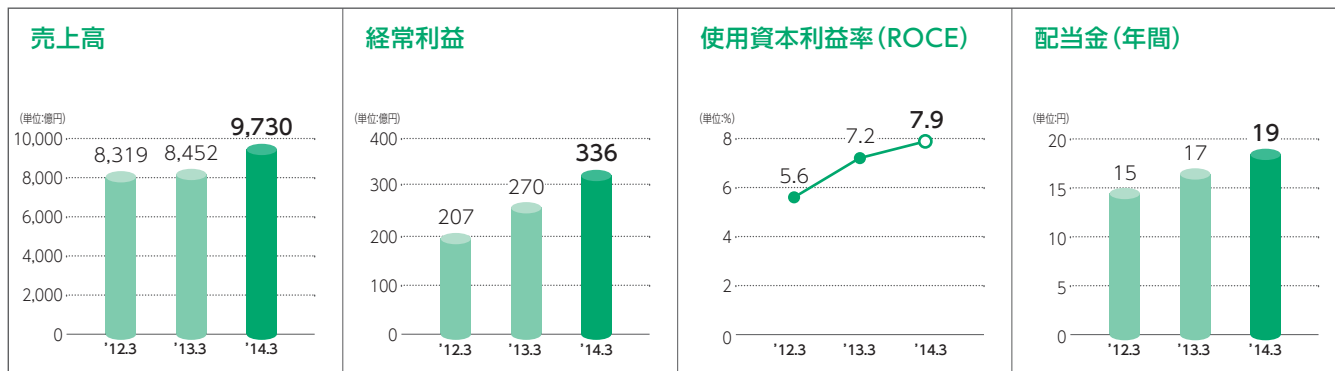
	2012/3期	2013/3期	2014/3期
売上高	8,319	8,452	9,730
営業利益	192	253	334
経常利益	207	270	336
当期純利益	93	159	225
総資産	5,035	5,480	6,452
純資産	1,693	1,933	2,261
自己資本比率	33.6%	35.1%	33.9%
使用資本利益率(ROCE)※	5.6%	7.2%	7.9%

(単位:円)

1株あたり当期純利益	52.34	89.89	127.20
1株あたり純資産	954.81	1,086.68	1,234.53
1株あたり配当金	15.0	17.0	19.0

※使用資本利益率(ROCE)=事業利益÷(有利子負債+株主資本)

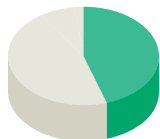
[事業利益=(経常利益+支払利息)×(1-実効税率)]





## 木材建材事業

45.1%

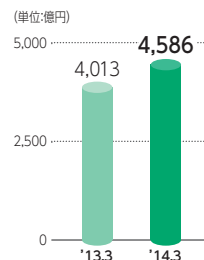


国内外から良質な木材・建材を仕入れ、販売する流通事業と、国内での建材製造事業を行っています。

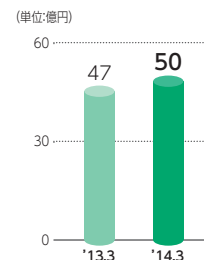
### 2014年3月期の概況

国内の木材・建材流通事業において、堅調な国内住宅市場を背景として、取扱数量が増加したことに加え、円安等の影響により販売単価が上昇しました。また、国産材製品の販売促進等にも注力し、売上高、経常利益ともに増加しました。

### 売上高

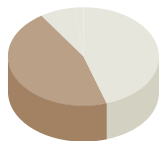


### 経常利益



## 住宅事業

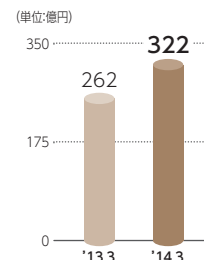
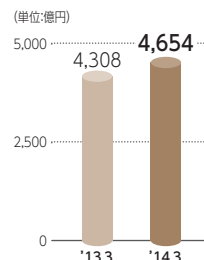
45.7%



戸建注文住宅事業を軸に、リフォーム、中古住宅の再生・再販、不動産の仲介・管理等のストック住宅事業、アパート事業、新築分譲住宅事業等、住生活に関する幅広い事業を展開しています。

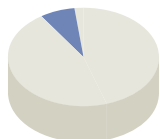
### 2014年3月期の概況

戸建注文住宅事業においては、販売棟数が増加したことに加え、1棟当たりの単価が上昇したこと等から業績は好調に推移しました。また、リフォーム事業についても、営業力の強化や、幅広いリフォーム提案等により、業績は順調に伸びました。



## 海外事業

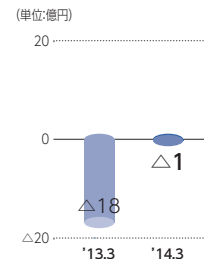
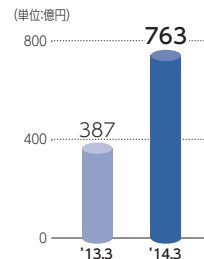
7.5%



環太平洋地域を中心に、植林事業や建材製造事業を手がける資源・製造事業、住宅・不動産事業等を展開しています。

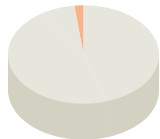
### 2014年3月期の概況

資源・製造事業においては、合板の輸出が好調なインドネシアの業績が堅調に推移しました。住宅・不動産事業においては、さらなる事業規模拡大を図るべく、米国で住宅会社の持分を取得したほか、豪州では持分法適用会社を連結子会社化したこと等により、業績が大幅に拡大しました。



## その他事業

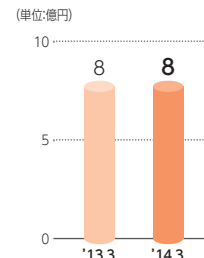
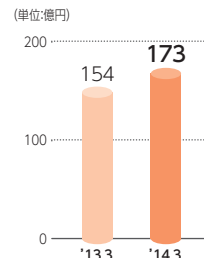
1.7%



バイオマス発電事業、有料老人ホームの運営事業、リース事業、住宅顧客等を対象とする保険代理店業等の各種サービス事業、農園芸用資材の製造・販売事業、グループ内各社を対象とした情報システム開発等を行っています。

### 2014年3月期の概況

住宅顧客向け火災保険の新規取扱件数が増加したことや、有料老人ホーム運営事業において、入居率が向上したこと等により、業績は堅調に推移しました。



各事業の売上高、経常利益はセグメント間取引を含んでいます。

## 会社概要

### 会社概要 (2014年3月31日現在)

商号	住友林業株式会社
本社所在地	〒100-8270 東京都千代田区大手町一丁目3番2号 (経団連会館) TEL:03-3214-2220
資本金	27,672百万円
設立	昭和23年2月20日
創業	元禄4年(1691年)
営業種目	木材・建材の仕入・製造・加工・販売、 戸建住宅等の建築工事の請負・リフォーム、 分譲住宅の販売、不動産の管理・仲介 等
従業員	17,413名(グループ全体)

### 主要関係会社 (2014年3月31日現在)

会社名	事業内容
住友林業クレスト株式会社	木質加工建材・住宅設備機器の製造・販売
住友林業レジデンシャル株式会社	賃貸住宅等の管理・運営
住友林業ホームエンジニアリング株式会社	「住友林業の家」の建築工事の請負
住友林業ホームサービス株式会社	不動産の売買・賃貸借の仲介
住友林業緑化株式会社	住宅の外構・造園工事の請負・都市緑化事業、 樹木等の販売
住友林業ホームテック株式会社	戸建住宅・集合住宅等のリフォーム、 「住友林業の家」のアフターメンテナンス
PT. Kutai Timber Indonesia (インドネシア現地法人)	合板・パーティクルボード・ 木質加工建材等の製造・販売
Alpine MDF Industries Pty Ltd. (オーストラリア現地法人)	MDF (中密度繊維板)等の製造・販売
Nelson Pine Industries Ltd. (ニュージーランド現地法人)	MDF・LVL (単板積層材)の製造・販売
Henley Arch Unit Trust Henley Arch Pty Ltd. (オーストラリア現地法人)	注文住宅の建築工事の請負、分譲住宅の販売

(注) Henley Arch Unit TrustおよびHenley Arch Pty Ltd.の2社は、オーストラリア法上、一体で事業を行っています。

### 役員 (2014年6月20日現在)

<b>取締役</b>		
*取締役 会長	矢野 龍	
*取締役 社長	市川 晃	
*取締役	早野 均	
取締役	笹部 茂	
取締役	和田 賢	
取締役	佐藤 建	
取締役	福田 晃久	
取締役	光吉 敏郎	
**取締役	平川 純子	

(注)\*は代表取締役 \*\*は社外取締役

<b>監査役</b>		
常任監査役(常勤)	上山 英之	常務執行役員 福田 晃久
監査役(常勤)	田中 秀和	常務執行役員 光吉 敏郎
*監査役	寺本 哲	常務執行役員 渡部 日出雄
*監査役	永田 信	常務執行役員 梅木 孝範
*監査役	倉阪 克秀	常務執行役員 高桐 邦彦
	(注)*は社外監査役	執行役員 町野 良治
		執行役員 吉岡 義寛
		執行役員 田伏 正幸
		執行役員 関本 暁
		執行役員 沼崎 秋生
		執行役員 徳永 完平
		執行役員 川添 眞一
		執行役員 片山 信幸
<b>執行役員</b>		
執行役員社長	市川 晃	
執行役員副社長	早野 均	
専務執行役員	笹部 茂	
専務執行役員	和田 賢	
常務執行役員	佐藤 建	

## 株式の状況

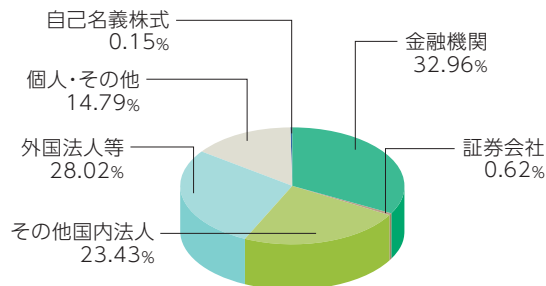
発行可能株式総数 400,000,000株  
 発行済株式総数 177,410,239株  
 株主数 12,596名

## 大株主

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
住友金属鉱山株式会社	10,110	5.69
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	7,906	4.45
株式会社伊予銀行	5,849	3.29
住友商事株式会社	4,383	2.47
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) SUB A/C NON TREATY	4,329	2.44
住友生命保険相互会社	4,227	2.38
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	4,214	2.37
株式会社百十四銀行	4,197	2.36
株式会社三井住友銀行	4,136	2.33
三井住友信託銀行株式会社	3,408	1.92

(注) 持株数および持株比率については、表示単位未満を切り捨てて表示しています。

## 株主分布 所有者別分布状況



## 株主メモ

単元株式数 100株  
 事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで  
 基準日 (1) 定時株主総会 毎年3月31日  
 (2) 期末配当金 毎年3月31日  
 (3) 中間配当金 毎年9月30日  
 定時株主総会 毎年6月開催

## 【株式に関するお問合せ先】

住所変更等のお届出およびご照会について  
 証券会社に口座を開設されている株主様は、住所変更等のお届出およびご照会は、口座のある証券会社宛にお願いいたします。証券会社に口座を開設されていない株主様は、下記の電話照会先にご連絡ください。

〈株主名簿管理人および特別口座の口座管理機関〉  
 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号  
 三井住友信託銀行株式会社

〈株主名簿管理人事務取扱場所〉  
 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号  
 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

〈郵便物送付先〉  
 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号  
 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

〈電話照会先〉  
 ☎ 0120-782-031

(インターネットホームページURL)  
<http://www.smtb.jp/personal/agency/index.html>

特別口座について  
 株券電子化前に「ほふり」(株式会社証券保管振替機構)を利用されていなかった株主様には、株主名簿管理人である上記の三井住友信託銀行株式会社に口座(特別口座)を開設いたしました。特別口座についてのご照会および住所変更等のお届出は、上記の電話照会先をお願いいたします。

公告方法  
 電子公告により行います。  
 (公告掲載アドレス<http://sfc.jp/>)  
 ただし事故、その他やむを得ない事由によって電子公告による公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載します。

上場証券取引所  
 東京証券取引所市場第一部

証券コード 1911